

進捗確認シート（記入例）

部局名： ○○学部

①事業計画	収容定員に対する在籍学生数比率 超過への対策	事業計画種別	<input type="checkbox"/> 学長基本方針
	事業計画の目的（この計画を実施することにより期待できる効果） ○○学科の収容定員に対する在籍学生数比率が高いため、学部全体および学科として適正值にし、学生への教育の質を保証する		<input checked="" type="checkbox"/> 大学基準協会からの指摘（ <input type="checkbox"/> 改善勧告 <input checked="" type="checkbox"/> 努力課題） <input checked="" type="checkbox"/> 自己点検・評価（チェックリストより） <input type="checkbox"/> 自主的な取り組み
②大学評価基準 （事務局使用欄）	基準5 学生の受け入れ	③事業計画予定年度	2018 ~ 2018

④実行者 メンバー（責任者に下線）	実行形態をチェックしてください（複数選択可） <input checked="" type="checkbox"/> 部局内 <input type="checkbox"/> 委員会 <input type="checkbox"/> プロジェクト <input type="checkbox"/> 職員と協働 <input type="checkbox"/> 他部局と連携 <input type="checkbox"/> その他（ ）	⑤予算	<input type="checkbox"/> 予算措置済	金額	円
			<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし		

⑥目標達成（成果や進捗状況）を示す根拠資料またはそれを公開する媒体（刊行物、調査レポート、議事録等種類は問わない）

大学資料集2018「教務課1 学生定員及び在籍学生数」

⑦実行計画		⑧進捗状況		⑨年度末報告	
記入日	記入者	記入日	記入者	記入日	記入者
○○年○月○日	●●●			○○年○月○日	●●●
年度内到達目標 在籍学生数比率を適正な数値とする。		進捗状況の自己評価 <input type="checkbox"/> 概ね計画通り <input type="checkbox"/> 遅れが生じている <input type="checkbox"/> 計画見直しの必要あり		達成度の自己評価 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成 <input type="checkbox"/> 達成見込み <input type="checkbox"/> 達成見込みなし <input type="checkbox"/> 実施する必要がなくなった	
実施スケジュール（いつまでに、どんなことを行うか） 2018年5月1日時点 2018年○月 2019年1月 2019年2月 （一般入試合格判定時） （補欠合格判定時） 2019年6月1日時点	学部、学科の在籍学生数比率を確認し、○○○○ 教授会にて、○○○○ 現在時点の在籍学生数比率を再確認し、○○○○ 学生確保目標数および歩留りの予測を元に合格者数を決定する。 合格者の手続き状況および歩留りの予測を元に補欠合格者数を決定する。 在籍学生数比率の確認をする	詳細（計画に変更がある場合には変更後の計画も記載のこと）		現状の詳細説明（目標達成時には期待した効果・成果の状況） ○○○○○ 改善点とその方策（自己点検の結果見出された次年度への課題等も記載） 次年度に向けて○○○○	

事務局 使用 欄	次年度（2019年度）について						
	A <input type="checkbox"/> 次年度も事業計画を継続する ⇒ Bへ <input type="checkbox"/> 本年度で事業計画完了 または 今後はルーティンとして実行 <input type="checkbox"/> 事業計画を（ <input type="checkbox"/> 中止 ・ <input type="checkbox"/> 休止 ）する			B 次年度実行のための予算について <input type="checkbox"/> 必要 ⇒ 見積金額 [円] <input type="checkbox"/> 不要			
	確認日（ヒアリング実施）	1回目（計画）	/	2回目（進捗）		3回目（報告）	/

2017年度全学的な課題に関する年度末報告一覧

(※「現状の詳細説明」および「改善点とその方策」については、学内のみで共有する。)

SQ	実行主体	優先課題および改善に向けた方向性(方法、要件等)	対応開始年度	対応期限年度	チェックリスト担当部局	実行部局	年度内到達目標	達成度自己評価	現状の詳細説明	改善点とその方策
15-5	文学研究科 教育人間科学研究科 経済学研究科 法学研究科 経営学研究科 国際政治経済学研究科 会計プロフェッション研究科 (博士後期課程)	該当の博士後期課程において、2018年度入学生向けの開講科目についてシラバスが作成され、時間割上でも確認できる状態とすることを念頭におき、2016年度までの検討状況を踏まえ、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせた具体的なカリキュラムを設計する。	2015	2017	博士後期・一貫制博士	文学研究科	2018年度入学生向けの開講科目についてシラバスが作成され、時間割上でも確認できる状態とすることを念頭におき、リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせた具体的なカリキュラムを設計する。	目標達成		
						教育人間科学研究科	博士後期課程におけるコースワーク、リサーチワークを組み合わせたカリキュラムを構築するため、以下の状況に対応して、2017年度における具体的な検討に入ることになる。	目標達成		
						経済学研究科	他大学の類似分野研究科および本学他研究科においてリサーチコースワークをすでに設定している事例について情報収集	達成見込み		
						法学研究科	私法専攻および公法専攻の博士後期課程について、2018年度入学生より、コースワークおよびリサーチワークの科目を設置する。	目標達成		
						経営学研究科	優先課題として2017年度取り組む前に目標達成済(事務局記載)	目標達成		
						国際政治経済学研究科	リサーチワークにコースワークを適切に組み合わせた新カリキュラムを2017年度中に制定し、2018年度入学生から導入する。	目標達成		
						会計プロフェッション研究科	コースワークに関する本研究科の内規を策定し、それに応じた担当教員間の打合せ、講義時間の確保及びシラバスの作成を行う。	目標達成		
15-15	文学研究科(博士後期) 経済学研究科(博士前期・博士後期) 法学研究科(博士前期・博士後期) 国際政治経済学研究科(修士・博士後期) 理工学研究科(博士後期) 社会情報学研究科(博士前期)	各研究科において、2018年度以降は在籍学生数が収容定員に基づき適正になるよう対応する。 なお、改善報告書を提出する2018年度までは継続的な優先課題とし、全研究科において適正な管理を行う。 ※認証評価結果における努力課題としての指摘は社情、法務のみであるが、全研究科において自己点検・評価を行った結果「×」の場合は優先課題として取り扱う。	2015	2018	研究科	文学研究科(博士後期)	文学研究科の在籍者数を適正な数値とする。	達成見込み		
						経済学研究科(博士前期・博士後期)	在籍学生比率を適正な数値とする。	達成見込み		
						法学研究科(博士前期・博士後期)	ビジネス法務専攻の修士課程は2018年度よりカリキュラムを変更したうえで募集定員を減らし、博士後期課程は募集停止する方向で、大学院改革委員会にて議論し、各会議体での承認後、文部科学省への届出および申請を行い、学内外に公表することを目標とする。私法専攻・公法専攻の博士前期課程および博士後期課程は、研究科主任会にて今後の方向性について検討する。	達成見込み		
						国際政治経済学研究科(修士・博士後期)	改善案を検討する。	目標達成		
						理工学研究科(博士後期)	全コースが基準内となることを目指す。	達成見込み		
						社会情報学研究科(博士前期)	収容定員充足率を適正な水準にする	達成見込みなし		

2017年度全学的な課題に関する年度末報告一覧

(※「現状の詳細説明」および「改善点とその方策」については、学内のみで共有する。)

SQ	実行主体	優先課題および改善に向けた方向性 (方法、要件等)	対応開始年度	対応期限年度	チェックリスト担当部局	実行部局	年度内到達目標	達成度自己評価	現状の詳細説明	改善点とその方策
16-3	政策・企画部	学内にある基本方針やガイドライン、各担当委員会・部局が独自策定している方針などを洗い出し、「内部質保証に関する各種方針」との関係性を調査する。	2017	2017	教職課程委員会、国際交流委員会、大学宗教主任会、ボランティアセンター 緊急支援対策委員会 大学宗教主任会 社会連携機構	政策・企画部	学内で策定されている様々な方針やガイドライン等の調査を行い、それらと「内部質保証に関する各種方針」との関係性について調査する。	目標達成		
17-1	全学自己点検・評価委員会	チェックリスト担当部局、部会からの意見等を踏まえ、次年度に向け内部質保証システムの改善を行う。 その一環として、検証会議体の検討やチェックリストの見直し、学部部局では自己点検・評価できない項目について、本部へ自己点検・評価を依頼する。	2017	2017	学部長会 学部長会 庶務部 学部長会 学部長会 全学FD委員会 庶務部 庶務部 庶務部	全学自己点検・評価委員会	内部質保証システムの改善として、次の3点に取組み、2018年度の内部質保証システムに反映させる。 ①学部長会、全学FDに代わる主体検討②財務部への参加依頼③その他	達成見込み		

2017年度全学的な課題に関する年度末報告一覧

(※「現状の詳細説明」および「改善点とその方策」については、学内のみで共有する。)

SQ	実行主体	優先課題および改善に向けた方向性(方法、要件等)	対応開始年度	対応期限年度	チェックリスト担当部局	実行部局	年度内到達目標	達成度自己評価	現状の詳細説明	改善点とその方策
17-2	庶務部	各研究科の博士課程でリサーチワークとコースワークを組み合わせたカリキュラムへの移行が検討されている動向も踏まえ、博士課程の学位授与および教育課程に関する事項を検証する会議体を大学院学則上に明記するために、大学院学則第69条(研究科教授会の審議事項)および第73条(博士後期課程委員会及び博士課程委員会の審議事項)の内容を見直し、改正の手続きを行う。	2017	2017	博士後期・一貫制博士 博士後期・一貫制博士 研究科	庶務部	—	達成見込みなし		
17-3	政策・企画部	学則の改定も視野に入れ、3ポリシー策定の際に定めた「目指すべき人材像」および学則上の「教育研究上の目的」の記載内容の整合性を図るための方法および体制を検討する。	2017	2018	-	政策・企画部	各部局(学科および専攻またはコース等)の「目指すべき人材像」と学則上の「教育研究上の目的」の整合性を図るための方法および体制を検討し学内に周知する。	達成見込みなし		
17-4	大学執行部	第3期認証評価の評価基準や、本学における既存の組織体や運営(事業計画や予算委員会等)の仕組みを踏まえ、管理運営の在り方について検討する。	2017	2017	政策・企画部 庶務部長 政策・企画部 庶務部長 政策・企画部 庶務部長 政策・企画部 庶務部長 庶務部	大学執行部	管理運営の在り方を資料にまとめ、学部長会で報告する	達成見込みなし		

2017年度全学的な課題に関する年度末報告一覧

(※「現状の詳細説明」および「改善点とその方策」については、学内のみで共有する。)

SQ	実行主体	優先課題および改善に向けた方向性 (方法、要件等)	対応開始 年度	対応期限 年度	チェックリスト担 当部局	実行部局	年度内到達目標	達成度 自己評価	現状の詳細説明	改善点とその方策
17-5	全学自己点検・評価委員会	第3期認証評価の評価基準と本学の状況を踏まえた、次期内部質保証システムへの移行計画を検討する。	2017	2017	全部局	全学自己点検・評価委員会	第3期認証評価の評価基準と本学の状況を踏まえた次期内部質保証システムへの移行計画を検討し、次年度にWGを設置する承認を委員会で得る。	目標達成		
17-6	各学部・研究科	全学部・研究科において、教員の昇格の適切性・透明性担保を目的に、昇格基準と手続きについて、内規または取り決め等の中で明文化を行う。既に明文化している学部・研究科においては、各部局の「教員組織の編制方針」も踏まえ、その内容の見直しを行う。	2017	2017	庶務部	文学部・文学研究科	教員の昇任の適切性・透明性担保を目的に、昇任基準と手続きの明文化について検討する。	達成見込み		
						教育人間科学部・教育人間科学研究科	教育学科では、引き続き分科会において、人事案件の提案前に検討を行う。心理学科に関しては、まずは期限を設けない形で今後慎重に審議していく。なお、学部全体としての統一基準等設定は、現在のところ想定されていない。	達成見込みなし		
						経済学部・経済学研究科	明文化に差し支えない内容を学部で議論していく。	達成見込み		
						法学部・法学研究科	「昇任人事基準」(2007年10月17日専任教授会改正)および「専任教員人事に関する方針」(2015年12月9日学部教授会承認)の内容を検討し、現状に適した改正を行い整備する。	達成見込みなし		
						経営学部・経営学研究科	優先課題として2017年度取り組む前に目標達成済(事務局記載)	目標達成		

2017年度全学的な課題に関する年度末報告一覧

(※「現状の詳細説明」および「改善点とその方策」については、学内のみで共有する。)

SQ	実行主体	優先課題および改善に向けた方向性 (方法、要件等)	対応開始 年度	対応期限 年度	チェックリスト担 当部局	実行部局	年度内到達目標	達成度 自己評価	現状の詳細説明	改善点とその方策
17-6	各学部・研究科	全学部・研究科において、教員の昇格の適切性・透明性担保を目的に、昇格基準と手続きについて、内規または取り決め等の中で明文化を行う。既に明文化している学部・研究科においては、各部局の「教員組織の編制方針」も踏まえ、その内容の見直しを行う。	2017	2017	庶務部	国際政治経済学部・国際政治経済学研究科	「教員組織の編制方針」を踏まえて見直しを行う。	目標達成		
						総合文化政策学部・総合文化政策学研究科	昇任に関する内規に準じるものを作成して、教授会で了承をえる。	目標達成		
						理工学部・理工学研究科	理工学部教員昇任基準(内規:2016年11月8日 第13回学科主任会承認)があり、すでに目標を達成しているが、2016年度に作成された教員組織の編成方針に合致しているかを確認し、2018年度の昇任人事に用いる。	目標達成		
						社会情報学部・社会情報学研究科	昇任基準と手続きについて、その内容の見直しを行う。	目標達成		
						地球社会共生学部	地球社会共生学部における昇任基準と手続きについて、明文化する。	目標達成		
						法務研究科	法務研究科は、募集停止により当該課題への対応しない。(事務局記載)	—		
						国際マネジメント研究科	教員の昇任基準について、2017年度内に開催する専任教授会で議論し、少なくとも定性的な基準を作成する。	目標達成		
		会計プロフェッション研究科	「准教時から教授への昇任に関する内規」は2016年度に制定済み。研究科にコース制(会計監査プログラム、税務マネジメントプログラム、キャリアアップ、リカレント)の導入に伴い、教員組織の編制方針の検討を行う。	目標達成						
17-8	大学執行部	教育の質保証強化に向けた本学の方針を示し、方針に照らして既存の委員会や組織が十分に機能しているか確認する。確認の結果、不足があれば、あり方の見直しや新組織の設置を検討する。	2017	2017	-	大学執行部	教育の質保証強化に向けた本学の方針、また必要に応じて教育質保証強化の施策を学部長会で報告する	達成見込みなし		